

まんのう町の給与・定員管理等について

平成 23 年 4 月
まんのう町

目次

1 総括	1
(1) 人件費の状況（普通会計決算）	1
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）	1
(3) 特記事項	1
(4) ラスパイレス指数の状況	1
2 一般行政職給料表の状況	2
3 職員の平均給与月額、初任給等の状況	2
(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況	2
(2) 職員の初任給の状況	3
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況	3
4 一般行政職の級別職員数等の状況	4
(1) 一般行政職の級別職員数の状況	4
(2) 昇給への勤務成績の反映状況	4
5 職員の手当の状況	5
(1) 期末手当・勤勉手当	5
(2) 退職手当	5
(3) 特殊勤務手当	5
(4) 時間外勤務手当	6
(5) その他の手当	6
6 特別職の報酬等の状況	7
7 職員数の状況	7
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由	7
(2) 年齢別職員構成の状況	8
(3) 職員数の推移	8
8 公営企業職員の状況	9
(1) 水道事業	9

まんのう町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

※公表されている最新の決算額

区 分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成20年度の人件費率
平成 21年度	人 20,183	千円 9,640,504	千円 741,806	千円 1,809,009	% 18.76	% 20.21

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 21年度	人 207	千円 756,430	千円 99,601	千円 286,304	千円 1,142,335	千円 5,519	千円 5,970

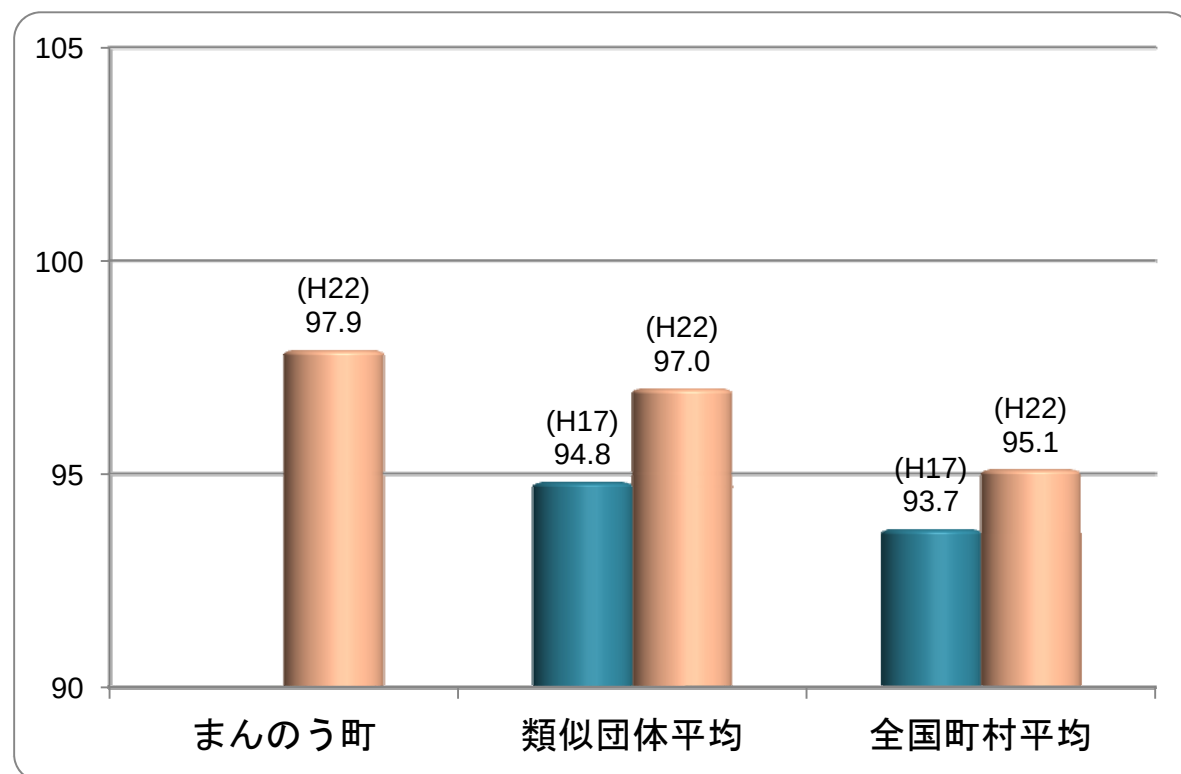
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況

(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成18年3月20日に合併しているため、5年前の指数は存在しない。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
まんのう町	43.7歳	335,559円	384,814円	360,777円
香川県	44.5歳	342,943円	398,765円	363,410円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.2歳	328,371円	385,261円	361,176円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	公務員				民間			A/B
		職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
まんのう町	48.4歳	23人	269,276円	279,054円	271,254円	—	—	—	—
うち清掃職員	42.8歳	4人	291,225円	323,775円	294,475円	廃棄物処理業従業員	44.6歳	294,000円	1.10
うち学校給食員	49.9歳	10人	267,722円	273,017円	269,022円	調理士	45.9歳	223,500円	1.22
うち用務員	48.4歳	4人	251,025円	253,188円	251,025円	用務員	53.8歳	213,600円	1.19
うちその他技能労務職	49.9歳	5人	269,426円	276,046円	273,326円	—	—	—	—
香川県	50.2歳	168人	345,688円	378,801円	360,914円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	48.5歳	17人	289,260円	315,877円	306,337円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
まんのう町	—	—	—
うち清掃職員	5,088,900円	4,085,100円	1.25
うち学校給食員	4,403,104円	3,040,900円	1.45
うち用務員	4,073,256円	3,008,200円	1.35
うちその他技能労務職	—	—	—

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成19～21年の3ヵ年平均）
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③小中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
まんのう町	41.3歳	310,495円	335,886円
香川県	46.0歳	386,494円	425,421円
類似団体	41.3歳	308,664円	334,118円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		まんのう町	香 川 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円	170,478円 (172,200円)	(Ⅱ種) 172,200円
	高 校 卒	140,100円	138,699円 (140,100円)	(Ⅲ種) 140,100円
技能労務職	高 校 卒	135,600円	143,501円 (144,950円)	—
	中 学 卒	—	127,908円 (129,200円)	—

(注) 香川県()内の金額は、特例条例によるカット（減額措置）前の額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年 (8年以上13年未満)	経験年数15年 (13年以上18年未満)	経験年数20年 (18年以上23年未満)
一般行政職	大 学 卒	250,025円	306,267円	352,882円
	高 校 卒	—	267,067円	314,550円
技能労務職	高 校 卒	—	253,800円	—
	中 学 卒	—	194,200円	218,525円

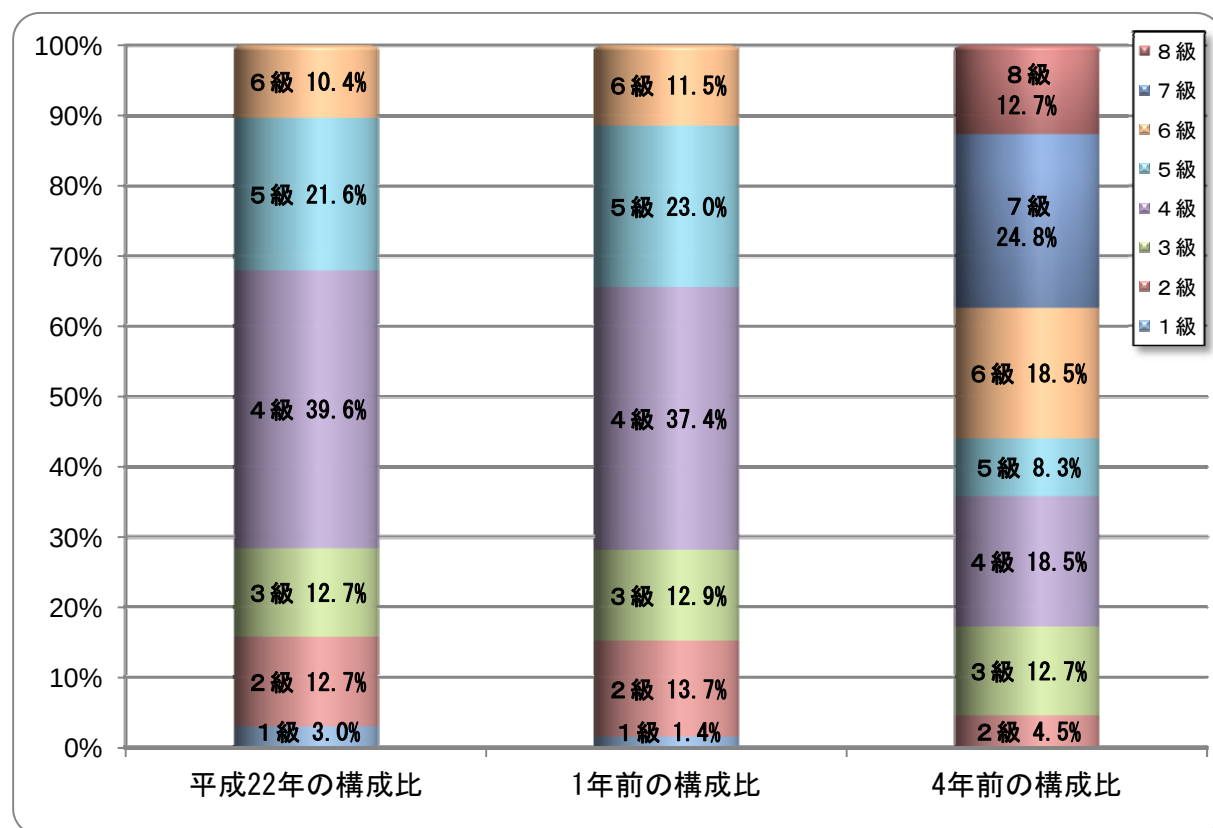
(注) 経験年数の前後2年の職員の平均値を算出し、各区分1名の場合には、公表しない。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事	4人	3.0%
2 級	主 事	17人	12.7%
3 級	主任主事	17人	12.7%
4 級	主 査、係 長	53人	39.6%
5 級	課 長 補 佐	29人	21.6%
6 級	課 長、支 所 長、局 長、室 長、参 与、主 幹	14人	10.4%

- (注) 1 まんのう町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成 18 年 10 月に 8 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)「合併時の平成 18 年度(4 年前)との比較を行っている。」

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績評定未整備のため、一律昇給

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

まんのう町	香川県	国
1人当たり平均支給額 (21年度) 1,475千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1,723千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理監督加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務成績評定未整備のため、一律昇給

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

まんのう町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 5,054千円 26,081千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（平成21年度決算）		1,751千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		195千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）		4.3%	
手当の種類（手当数）		8種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	一般行政職 技能労務職	感染症患者等の救護に従事したとき、感染症菌の付着した物件等の処理作業に従事したとき	1日1,000円
行旅病死入処理手当	一般行政職 技能労務職	行旅病死入の処理に従事したとき	1病人1,000円 1死人2,500円
清掃業務手当	一般行政職 技能労務職	清掃業務に従事した者	作業員半日750円 運転手半日500円
し尿汲取業務手当	一般行政職 技能労務職	し尿くみ取業務に従事した者	作業員半日750円 運転手半日500円
野犬等引取手当	一般行政職 技能労務職	野犬等の引取り及び野犬等駆除に従事する職員（死体含む）	1件1,000円
往診従事医師手当	医師	町立診療所医師が、患者の往診を行ったとき	往診1件につき 診療報酬の60%
診療所医師特殊勤務手当	医師	医師が診療所業務に従事したとき	1月50,000円
災害時応急作業手当	全職員	災害時の応急作業又は巡回監視、連絡業務等に従事した者	1日5,000円

(4) 時間外勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績 (平成21年度決算)	30,036 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度)	145 千円
支給実績 (平成20年度決算)	23,535 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成20年度)	107 千円

(5) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給額 (平成21年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 ※ 16歳の年度初めから22歳の年度末までの間 にある子 1人につき5,000円加算	同	—	20,483千円	211,165円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円超 (家賃-23,000円)/2+11,000円 ※最高支給限度額27,000円	同	—	6,904千円	90,842円
通勤手当	【交通機関利用者】(徒歩で通勤した場合2km以上) ・6箇月定期等の運賃相当額(55,000円を限度)	同	—	10,093千円	59,371円
	【自動車等利用者】(徒歩で通勤した場合2km以上) ・距離区分に応じて: 2,700円~19,500円	異	国: 2,000円~ 24,500円		
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で定める職員 ・属する職務の級および区分に応じ定める額(定額: 22,900円~33,300円)	異	国: 31,700円~ 146,400円	16,232千円	312,154円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 ・勤務1回につき4,200円	同	—	4,641千円	63,575円
初任給調整手当	医師及び歯科医師である職員に採用の日から一定期間支給 ・職員の区分および採用日以後の期間の区分に応じ 410,900円 内	同	—	4,931千円	4,930,800円

6 特別職の報酬等の状況 (22年4月1日現在)

区 分				給 料		月 額		等	
給 料	町 副 町	長 副 長		790,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額				
				610,000円	911,000円／		386,000円		
					750,000円／		441,000円		
報 酬	議 副 議	長 副 長 員		335,000円	499,000円／		227,000円		
				305,000円	430,000円／		182,000円		
				290,000円	400,000円／		157,000円		
期 末 手 当	町 副 町	長 副 長 員		(平成21年度支給割合)					
				(6月期：1.45月分 12月期：1.6月分) 計：3.05月分					
	議 副 議	長 副 長 員		(平成21年度支給割合)					
				(6月期：1.45月分 12月期：1.6月分) 計：3.05月分					
退 職 手 当	町 副 町	長 副 長		(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
				790,000×在職月数×0.365		13,840,800円		任期毎	
				610,000×在職月数×0.22		6,441,600円		任期毎	
	備 考								

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

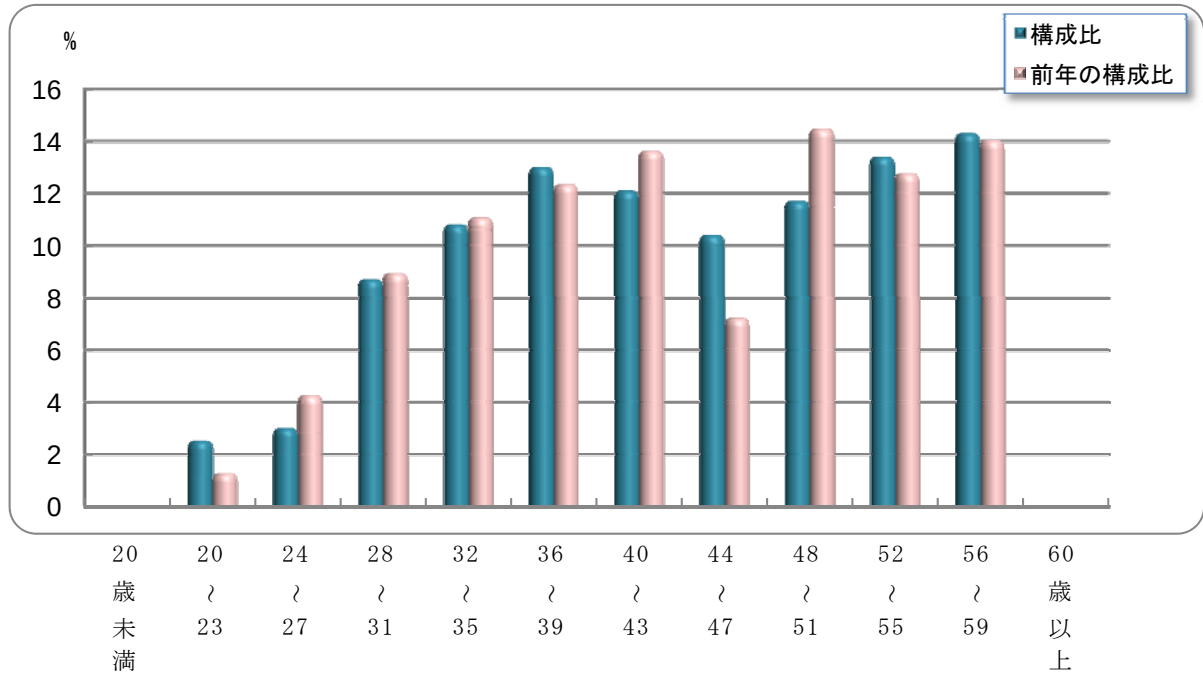
7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
部 門			平成22年	平成21年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	一部事務組合への派遣(▲1) 企画業務の統合(▲1) 担当業務見直しによる増(1) 支所業務の統廃合(▲1) 保育士の減(▲1) 林業一般に係る支所業務を本庁で実施(▲1) 土木一般業務担当課の統合(▲2)
		総務企画	37	39	▲2	
		税 務	9	8	1	
		民 生	40	42	▲2	
		衛 生	21	21	0	
		農林水産	29	30	▲1	
商 工		4	4	0		
土 木	6	8	▲2			
	計	149	155	▲6	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 73.82人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 50.87人)	
	教育部門	54	52	2	公民館業務の臨時職員対応(▲1) 中学校改築に伴う人員増(1) 社会教育に係る業務増(1) 幼稚園教諭の増員(1)	
	小 計	203	207	▲4	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 100.58人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 68.27人)	
公 営 企 業 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 其 他		2	2	0	国保事業担当の見直し(▲1) 後期高齢者医療担当の増(1)
			8	8	0	
			3	3	0	
			15	15	0	
	小 計	28	28	0		
合 計			231 [265]	235 [265]	▲4 [0]	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 114.5人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 6	人 7	人 20	人 25	人 30	人 28	人 24	人 27	人 31	人 33	人 0	人 231

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		180	173	172	164	155	149	▲31 (17.2%)
教 育		58	59	56	57	52	54	▲4 (6.9%)
普通会計計		238	232	228	221	207	203	▲35 (14.7%)
公営企業等会計計		30	28	28	28	28	28	▲2 (6.6%)
総合計		268	260	256	249	235	231	▲37 (13.8%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 平成17年の数値は、合併前の団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成20年度の総費用 に占める職員給与費比率
平成 21年度	千円 215,225	千円 32,258	千円 27,130	% 12.6	% 12.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 21年度	人 4	千円 15,635	千円 5,447	千円 6,048	千円 27,130	千円 6,783	千円 6,567

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

(22年4月1日現在)

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
まんのう町	44.6歳	348,225円	474,222円
団 体 平 均	45.6歳	366,719円	546,495円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

まんのう町	まんのう町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（平成21年度） 1,512千円	1人当たり平均支給額（平成21年度） 1,475千円
（平成21年度支給割合） 期末手当 2.75 月分 （－）月分 勤勉手当 1.4 月分 （－）月分	（平成21年度支給割合） 期末手当 2.75 月分 （－）月分 勤勉手当 1.4 月分 （－）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

イ 退職手当 (22年4月1日現在)

まんのう町	まんのう町（一般行政職）
（支給率） 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 ー 千円	（支給率） 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 5,054 千円
勤続20年 30.55月分 勤続25年 41.34月分 勤続35年 59.28月分 最高限度額 59.28月分	勤続20年 30.55月分 勤続25年 41.34月分 勤続35年 59.28月分 最高限度額 59.28月分
26,081 千円	

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
該当なし

エ 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績（平成21年度決算）		－ 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		－ 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）		－ %	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
災害時応急作業手当	全職員	災害時の応急作業又は巡回監視、連絡業務等に従事した者	1日5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	771千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度)	193千円
支給実績(平成20年度決算)	752千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度)	188千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給額 (平成21年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 ※16歳の年度初めから22歳の年度末までの間 にある子 1人につき5,000円加算	同	—	520千円	173,333円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円超 (家賃-23,000円)/2+11,000円 ※最高支給限度額27,000円	同	—	948千円	237,000円
通勤手当	【交通機関利用者】(徒歩で通勤した場合2km以上) ・6箇月定期等の運賃相当額(55,000円を限度)	同	—	298千円	74,400円
	【自動車等利用者】(徒歩で通勤した場合2km以上) ・距離区分に応じて:2,700円~19,500円	同	—		
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で定める職員 ・属する職務の級および区分に応じ定める額(定額:22,900円~33,300円)	同	—	400千円	399,600円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 ・勤務1回につき4,200円	同	—	2,050千円	40,992円